

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東京証券取引所
市場第二部

コード番号 7562

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ責任者 役職名 経理部次長 氏名 長木 聖治 TEL (048) - 859 - 0555 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1 16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	28,157	(1.7)	1,281	(20.2)	668	(16.9)
15年3月期	27,692	(1.5)	1,604	(-)	805	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	285 (22.9)	13 86	(-)	4.4	1.7	2.4
15年3月期	232 (-)	11 03	(-)	3.6	1.8	2.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 19,756,705株 15年3月期 20,018,374株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(単位:百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10 00	5 00	5 00	197	72.1	3.0
15年3月期	10 00	5 00	5 00	199	90.7	3.1

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	38,698	6,500	16.8	329	08
15年3月期	42,146	6,412	15.2	324	52

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 19,754,066株 15年3月期 19,759,231株

期末自己株式数 16年3月期 377,434株 15年3月期 372,269株

2 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,400	600	200	5 00	-	-
通期	28,700	1,100	340	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円60銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,071,508		1,964,029	107,478
2 売掛金			160,271		137,766	22,504
3 商品			100,447		57,531	42,915
4 食材			47,317		118,326	71,008
5 貯蔵品			14,579		11,165	3,414
6 前払費用			387,118		431,150	44,031
7 繰延税金資産			271,609		266,039	5,569
8 未収入金			35,174		69,557	34,383
9 その他			310,060		245,559	64,500
貸倒引当金			7,388		5,519	1,868
流動資産合計			3,390,698	8.0	3,295,606	95,091
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	11,248,396		11,305,515		
減価償却累計額		4,633,911	6,614,484	4,931,464	6,374,050	240,433
(2) 構築物		1,362,190		1,381,812		
減価償却累計額		746,691	615,498	813,974	567,838	47,660
(3) 機械及び装置		125,261		119,581		
減価償却累計額		37,047	88,213	47,131	72,449	15,763
(4) 車両運搬具		5,520		5,520		
減価償却累計額		5,244	276	5,244	276	-
(5) 工具器具備品		2,274,581		2,251,295		
減価償却累計額		1,766,653	507,927	1,807,059	444,236	63,691
(6) 土地	2		22,794,845		20,425,958	2,368,887
(7) 建設仮勘定			170,077		630	169,447
有形固定資産合計			30,791,323	73.1	27,885,439	2,905,884
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3,870		3,870	-
(2) 電話加入権			39,331		39,177	154
(3) 水道施設利用権			21,151		17,419	3,731
(4) ソフトウェア			8,265		62,087	53,821
無形固定資産合計			72,618	0.2	122,554	49,935
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		309,450		310,184	734
(2) 関係会社株式			277,126		277,126	-
(3) 出資金			3,255		3,255	-
(4) 長期貸付金			319,480		341,877	22,397
(5) 関係会社長期貸付金			1,611,254		1,056,899	554,355
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			23,654		24,191	537
(7) 長期前払費用			100,475		253,676	153,200
(8) 繰延税金資産			-		102,432	102,432
(9) 敷金保証金	2		5,184,852		4,955,016	229,836
(10) その他			98,634		107,570	8,935
貸倒引当金			36,676		37,243	566
投資その他資産合計			7,891,507	18.7	7,394,987	496,520
固定資産合計			38,755,449	92.0	35,402,981	3,352,468
資産合計			42,146,148	100.0	38,698,587	3,447,560

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	1	885,592		925,920		40,327
2	2	1,270,000		583,360		686,640
3	2	一年以内返済予定 長期借入金	9,296,013		10,329,154	1,033,140
4		未払金	463,102		400,108	62,994
5		未払費用	715,156		668,772	46,383
6		未払法人税等	95,335		106,420	11,085
7		未払消費税等	252,952		67,358	185,593
8		預り金	63,044		51,981	11,062
9		前受収益	34,294		36,601	2,306
10		賞与引当金	125,000		114,000	11,000
11		設備購入割賦未払金	652,132		512,876	139,256
12		設備購入未払金	48,814		69,734	20,919
13		デリバティブ債務	694,485		450,657	243,827
14		その他	31,997		29,628	2,369
		流動負債合計	14,627,920	34.7	14,346,574	281,346
固定負債						
1	2	長期借入金	20,249,612		16,677,514	3,572,097
2		退職給付引当金	77,882		91,856	13,974
3		役員退職慰労引当金	78,706		164,161	85,454
4		設備購入長期割賦未払金	546,377		799,294	252,917
5		預り保証金	58,429		53,482	4,947
6		長期前受収益	95,000		65,000	30,000
		固定負債合計	21,106,007	50.1	17,851,308	3,254,699
		負債合計	35,733,928	84.8	32,197,882	3,536,045
(資本の部)						
資本金						
	3	資本金	2,700,750	6.4	2,700,750	-
		資本剰余金				
1		資本準備金	2,381,850		2,381,850	-
2		その他資本剰余金				
		自己株式処分差益	-		221	221
		資本剰余金合計	2,381,850	5.6	2,382,071	221
利益剰余金						
1		利益準備金	93,240		93,240	-
2		任意積立金				
		別途積立金	1,000,000		1,020,000	20,000
3		当期末処分利益	476,108		532,637	56,528
		利益剰余金合計	1,569,348	3.7	1,645,877	76,528
		その他有価証券評価差額金	16,016	0.0	281	15,734
	4	自己株式	223,712	0.5	227,712	3,999
		資本合計	6,412,219	15.2	6,500,705	88,485
		負債・資本合計	42,146,148	100.0	38,698,587	3,447,560

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較 増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			27,692,575	100.0		28,157,512	100.0	464,937
売上原価								
1 期首商品棚卸高		88,332			100,447			
2 期首食材棚卸高		56,527			47,317			
3 当期食材仕入高	1	9,011,646			9,946,772			
合計		9,156,505			10,094,537			
4 期末商品棚卸高		100,447			57,531			
5 期末食材棚卸高		47,317	9,008,741	32.5	118,326	9,918,679	35.2	909,938
売上総利益			18,683,834	67.5		18,238,833	64.8	445,001
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		170,084			103,429			
2 販売促進費		573,426			542,465			
3 貸倒引当金繰入額		18,728			-			
4 給料手当		7,536,348			7,723,907			
5 賞与		98,763			117,525			
6 賞与引当金繰入額		125,000			114,000			
7 退職給付引当金繰入額		18,279			25,670			
8 役員退職慰労引当金繰入額		-			67,534			
9 福利厚生費		378,621			341,282			
10 通信費		86,441			71,032			
11 消耗品費		794,492			726,395			
12 保険料		26,079			26,014			
13 修繕費		165,150			151,686			
14 減価償却費		1,106,999			1,012,555			
15 水道光熱費		1,494,779			1,519,443			
16 賃借料		125,693			125,198			
17 地代家賃		2,868,372			2,897,026			
18 その他		1,491,799	17,079,061	61.7	1,392,353	16,957,521	60.2	121,540
営業利益			1,604,772	5.8		1,281,312	4.6	323,460
営業外収益								
1 受取利息	1	71,064			95,694			
2 受取配当金		5,975			3,290			
3 家賃収入	1	278,911			111,549			
4 デリバティブ運用損益		-			62,412			
5 その他		47,243	403,194	1.4	26,515	299,462	1.1	103,732
営業外費用								
1 支払利息		740,532			843,123			
2 社債利息		52,026			-			
3 デリバティブ運用損益		269,729			-			
4 社債発行差金償却		8,888			-			
5 賃貸原価		120,929			60,443			
6 その他		10,655	1,202,762	4.3	8,352	911,919	3.3	290,843
経常利益又は経常損失()			805,204	2.9		668,854	2.4	136,350

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	306,668		301,155		
2 投資有価証券売却益		247		-		
3 貸倒引当金戻入益		-		1,302		
4 収用補償金		-		12,164		
5 賞与引当金戻入益		49,561		18,282		
6 役員退職慰労引当金戻入益		44,309		-		
7 その他		-	400,785	1.4	-	67,881
					332,904	1.2
特別損失						
1 固定資産売却損	3	144,929		369,894		
2 固定資産除却損	4	122,844		150,471		
3 投資有価証券売却損		123		-		
4 投資有価証券評価損		2,828		15,000		
5 役員退職慰労金		-		105,401		
6 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		55,503		43,072		
7 支払立退料		-		22,300		
8 債権放棄損	5	219,609		-		
9 関係会社株式売却損	6	252,400	798,238	2.9	-	92,099
税引前当期純利益			407,751	1.4	295,619	112,132
法人税、住民税及び事業税		99,913		106,616		
法人税等調整額		75,234	175,147	0.6	96,862	165,393
当期純利益			232,604	0.8	285,865	53,260
前期繰越利益			344,046		345,552	1,505
中間配当額			100,542		98,780	1,762
当期末処分利益			476,108		532,637	56,528

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 6 月 27 日)		当事業年度 (平成 16 年 6 月 29 日)		比較 増減
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			476,108		532,637	56,528
合計			476,108		532,637	56,528
利益処分額						
1 配当金		98,796		98,770		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,760 (760)		12,000 (760)		
3 任意積立金						
別途積立金		20,000	130,556	20,000	130,770	214
次期繰越利益			345,552		401,867	56,314
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-	-	221	221	221
その他資本剰余金						
次期繰越額						
自己株式処分差益		-	-	221	221	221

(注) 日付は株主総会承認日であります。

財務諸表作成の基本となる重要事項

	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10 年～39 年 構築物 10 年～15 年 機械及び装置 10 年～15 年 工具器具備品 5 年～6 年 また、有形固定資産の取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5 年間で特別損失に計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p> <p>-</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 852,389 千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建 物 3,800,427 千円 土 地 22,771,466 千円 敷金保証金 1,558,845 千円 合 計 28,130,739 千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,200,000 千円 一年以内返済予定長期借入金 8,015,775 千円 長期借入金 17,686,836 千円 合 計 26,902,611 千円</p> <p>3 株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 80,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 20,131,500 株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 372,269 株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <p>銀行借入に対する保証債務 644,990 千円 リース契約に対する保証債務 7,770 千円 割賦契約に対する保証債務 3,464 千円</p> <p>(株)リックスマーチャング`イ`システム` 銀行借入に対する保証債務 2,366,640 千円</p> <p>(株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 290,000 千円</p> <p>(株)相澤 銀行借入に対する保証債務 480,000 千円</p> <p>(株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 528,276 千円</p> <p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入 753,110 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 888,057 千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建 物 3,453,868 千円 土 地 20,425,958 千円 投資有価証券 91,470 千円 敷金保証金 1,935,938 千円 合 計 25,907,236 千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 583,360 千円 一年以内返済予定長期借入金 8,097,825 千円 長期借入金 12,994,926 千円 合 計 21,676,111 千円</p> <p>3 株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 80,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 20,131,500 株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 377,434 株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <p>銀行借入に対する保証債務 796,008 千円 リース契約に対する保証債務 468 千円</p> <p>(株)リックスマーチャング`イ`システム` 銀行借入に対する保証債務 2,640,095 千円 リース契約に対する保証債務 4,992 千円</p> <p>(株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 230,000 千円</p> <p>(株)相澤 銀行借入に対する保証債務 444,000 千円</p> <p>(株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 462,414 千円</p> <p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入 429,380 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>売上原価 8,871,895 千円</p> <p>家賃収入 126,067 千円</p> <p>受取利息 86,382 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 15,576 千円</p> <p>土地 291,092 千円</p> <p>合計 306,668 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>土地 144,929 千円</p> <p>合計 144,929 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 61,852 千円</p> <p>構築物 8,770 千円</p> <p>工具器具備品 5,283 千円</p> <p>長期前払費用 23,593 千円</p> <p>撤去費用 23,345 千円</p> <p>合計 122,844 千円</p> <p>5 債権放棄損 関係会社(株)上海菜館に対する債権放棄による損失であります。</p> <p>6 関係会社株式売却損 関係会社(株)上海菜館の全株式を売却したことによる損失であります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>売上原価 9,681,337 千円</p> <p>受取利息 72,789 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 15,722 千円</p> <p>土地 285,433 千円</p> <p>合計 301,155 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 67,887 千円</p> <p>構築物 4,364 千円</p> <p>機械及び装置 1,200 千円</p> <p>工具器具備品 1,086 千円</p> <p>土地 295,355 千円</p> <p>合計 369,894 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 105,516 千円</p> <p>構築物 18,158 千円</p> <p>工具器具備品 10,904 千円</p> <p>撤去費用 15,891 千円</p> <p>合計 150,471 千円</p>

(2) リース取引

前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)					当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	工具器具 備 品	ソフトウェア	合計		車両運搬具	工具器具 備 品	ソフトウェア	合計
取得価額	千円	千円	千円	千円	取得価額	千円	千円	千円	千円
相当額	17,750	327,624	11,991	357,365	相当額	17,750	289,540	32,571	339,862
減価償却累 計額相当額	千円	千円	千円	千円	減価償却累 計額相当額	千円	千円	千円	千円
	14,101	256,708	8,327	279,137		16,950	263,915	14,824	295,690
期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円
	3,648	70,915	3,664	78,228		800	25,624	17,746	44,171
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			55,114	千円	1年内			20,343	千円
1年超			23,113	千円	1年超			23,827	千円
合計			78,228	千円	合計			44,171	千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			67,231	千円	支払リース料			59,471	千円
減価償却費相当額			67,231	千円	減価償却費相当額			59,471	千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による算定方法により算定しております。					4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による算定方法により算定しております。				

(3) 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 383,683 千円	繰越欠損金 205,588 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 45,423 千円	役員退職慰労引当金否認額 65,664 千円
役員退職慰労引当金否認額 31,482 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 45,600 千円
退職給付引当金否認額 29,831 千円	退職給付引当金否認額 35,987 千円
事業所税等損金不算入額 13,293 千円	投資有価証券評価損 16,889 千円
投資有価証券評価損 8,561 千円	事業所税等損金不算入額 11,851 千円
その他 8,734 千円	貸倒引当金否認額 6,156 千円
繰延税金資産 小計 521,010 千円	その他 3,780 千円
評価性引当額 249,400 千円	繰延税金資産 小計 391,517 千円
繰延税金資産 合計 271,609 千円	評価性引当額 23,045 千円
	繰延税金資産 合計 368,471 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 23.0%	住民税均等割等 33.3%
評価性引当額の純増減 24.6%	留保金課税 2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	評価性引当額の純増減 76.5%
その他 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.3%

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	324円52銭	1株当たり純資産額	329円08銭
1株当たり当期純利益金額	11円3銭	1株当たり当期純利益金額	13円86銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>			
1株当たり純資産額	328円22銭		
1株当たり当期純損失金額	61円42銭		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	232,604	285,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,760	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(11,760)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,844	273,865
普通株式の期中平均株式数(株)	20,018,374	19,756,705

(6) 重要な後発事象

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は平成15年6月27日の定時株主総会において、商法第280条/21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定する者に対してストックオプションを付与することが決議されました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>自己株式の買取</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社の普通株式340,000株、取得価額の総額240,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	-

2 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付予定）

新任取締役候補

取締役 山下 智（現 株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ 代表取締役社長）

新任監査役候補

常勤監査役 大園 保樹（現 内部監査室長）